

廃絶国際キャンペーン（ICAN）の各ドイツ支部が、共同で核爆弾を搭載できる米戦闘機F35の調達に反対するデモを行った。5月1日のメーデーでは、ライナー・ホフマン労働総同盟（DGB）議長が大軍拡に強い警告を発した。ドイツの軍拡に反対するだけでなく、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの軍務拒否者・脱走兵を支援する動きもある。

だが、ウクライナ情勢を反映して、ドイツの平和運動はかつてない逆風にさらされている。4月15〜18日の復活祭平和行進は、「プーチンの第五列」（アレクサンダー・グラーフ・ラムスドルフ連邦議会議員）といった悪罵に晒されただけでなく、従来の「武器なしに平和を創る」ことを求めるデモに、「武器をもつて平和を創る」ことを求めるデモが競合する事態になった。5月初旬、ウクライナへの重火器供与をめぐり、シヨルツ首相に宛てた知識人の二通りの公開書簡が発表されたが、ここでも「第三次世界大戦の危険」や「ウクライナ民間人の人命というさらなる（コスト）への道義的責任」を訴える軍事支援慎重派よりも、「核戦争の脅しは、ロシアの心理戦の一部」で、「核戦争の危険は、クレムリンへの譲歩で払いのけられない」とする積極派の方が優勢であった。

4・軍国主義勢力の増長を許さないために

4月28日にシヨルツ首相が訪日した。中国訪問のついでに日本を訪れるという風情だったメルケル前首相時代とは、この点でも様変わりと言える。

もともと前政権も2015年、安倍内閣の「戦争法」を歓迎し、2020年には「インド太平洋ガイドライン」を閣議決定、特にサイバーセキュリティ政策協力、デジタル・トランスフォーメーション、キーテクノロジー、海洋秩序の維持などの分野で日本との協力を進めてきた。

問題は、ドイツの対東アジア姿勢の見直し、日本の軍国主義勢力をさらに増長さ

せ、軍事費2倍、敵基地攻撃能力、核共有、9条改憲といった剥き出しの軍事化政策を促しかねない点にある。「民主主義対専制主義」というお決まりの図式は、歴史を歪曲し、公文書・統計の改竄・捏造や縁故主義を恥じず、人権や市民的自由、立憲主義を歯牙にもかけない彼らには当てはまらない。

4月25日、ストックホルム平和研究所（SIPRI）が公表した報告書によれば、2021年の軍事支出で中国は世界2位、日本は9位、韓国は10位であった。世界全体の軍事費が2兆ドルを越える危険な状況の中で、東アジアという「火薬庫」が暴発しないよう、日独を始めとする国際的な市民社会の連携が求められている。

（きど・えいいち／大阪大学教授）

ウクライナの人々の尊厳を認めること 〜海老坂武さんに応えて反戦を考える

杉原 浩司

プーチンによるウクライナ侵略の開始から5ヵ月になる。現地では日々、ロシア軍による残酷な戦争犯罪が繰り返されているが、メディアの報道は随分少なくなつた。市民の反戦運動もまた、ごく一部の持続的

な取り組みを除けば、パッタリとなくなつたように見える。一時期盛んに交わされたウクライナ侵略をどう見るかという「論争」も、混迷を経て明らかに下火になつていようだ。

本誌6月1日号の特集「ウクライナ戦争を考える」に対して感じた強い違和感がこの原稿につながっている。侵略を仕掛けた戦争犯罪人であるプーチン（ロシア）ではなく、侵略を受けたウクライナと支援するアメリカの側を批判するトーンが共通していたからだ。とりわけ冒頭の海老坂武さんによる「ウクライナの戦争に思うこと」には、かなりのショックを受けた。それに輪をかけたのは、ある討論集会で旧知の市民運動の友人2人から、相次いで海老坂論文への賛意が表明されたことだ。一体これはどういうわけなのか。強い疑念だけではなく、憤りさえ湧いてきた。

人々は「戦わされている」だけなのか

海老坂さんの主張をざっくりまとめると、「ウクライナの人々の殺害や都市の壊滅の責任の一端は『徹底抗戦』を説き、人々を戦わせているゼレンスキーにもあるのではないか。彼は安全地帯に身を置きながら戦えと命じる『狂信的指導者』である。兵器ビジネスのチャンスだと目論んで武器を供与し、戦争を長期化させている欧米の指導者は卑劣だ。ロシア軍の残虐さはロシア兵だからではなく、戦争だからであり、戦争自体が悪であることを棚に上げた『戦争犯罪』の調査は滑稽。なぜジャーナリスト

はゼレンスキーを支持しない10%の声を伝えないのか。総動員令を出し成人男子の出国を禁止する大統領を支持するのか。『国を守る』という言葉は無意味で悲惨だ。ウクライナの主要都市は無防備都市宣言をすべきだという発言に納得する。『愛国心』という言葉は愚劣だ。誰かのために戦うことがあっても、『お国』のためだけに絶対に戦うまい』。

海老坂さんは文中で「大事なものは、それぞれがウクライナ国民の立場に立つて考えてみることではないのか」と述べ、「戦うことを強いる大統領を支持するのか」と続けている。しかし、その大統領を9割の人々が支持しているとされているのはなぜか。ウクライナの人々が海老坂さんが言うように「戦わされている」だけなら、とつづくウクライナは敗北していただろう。

侵略する国とされる国の区別を

海老坂さんの思考には、肝心のウクライナの人々が不在だと思う。確かに『国を守る』としてみずからの意思で銃を取る人々のことに言及されてはいる。だが総じて、主体ではなく客体としての、権力に支配される人々が想定されているように思われる。むしろ私も、総動員令には賛同しない。戦闘を拒否する自由は尊重されるべき

だ。しかし、だからといって、侵略を受けている困難な状況の中で、武器を取ることにも含むそれぞれの選択をしている人々の主体性を、もう少し尊重してもいいのではないか。

また、ゼレンスキーを「狂信的指導者」だと決め付ける根拠が何度読んでも理解できなかつた。停戦の実現を要求したり、自国軍部隊の全滅を避けようとする指導者がなぜ「狂信的」と言えるのか。さっぱり合点がいかない。ゼレンスキーはむしろ、徹底抗戦を望む多くの人々によって押し上げられているに過ぎないと思う。それはなぜか。言うまでもなく、抵抗をやめることは、ロシアの属国となり、プーチンの奴隷となることを意味するからだ。市民運動などの一部にある「降伏すべきだ」「逃げればいい」との議論は非現実的で無責任だと思う。本当にそう思うなら、具体的にウクライナの人々に伝え、説得する責任がある。

もう一つ、私が違和感を覚えるのは、海老坂さんが「お国のため」に死ぬことの愚かさを語る際に、アジアを侵略した大日本帝国と、プーチンによる侵略を受けているウクライナを混同している点だ。侵略する側のナショナリズムと抵抗する側のナショナリズムは区別されるべきだ。一方で、自らの原体験へのこだわりは貴重だと思う。

国家と個人という視角から、戦争を強いる国家を徹底して批判することには重要な意味がある。だからといって、むしろ主権者である個人が国家のリーダーを動かすイニシアチブを握っている面もあるウクライナに、そのものさしを強引に当てはめるのは無理がある。ウクライナの人々は、海老坂さんが想定する「お国のため」というより、自身も含むかけがえのない「誰かのために」戦っている面があるのだと思う。

途上の民主国家ウクライナ

そして、かつての大日本帝国と現在のウクライナの社会像は根本的に異なる点にも留意すべきだ。「マイダン」（注：2014年の「マイダン革命」）後のウクライナでは、欠点があるものの選挙は定期的に行われ、しばしば現政権の意に反した新党や新指導者を政権に押し上げてきた。ウクライナ人はそのことをよく理解しており、ロシアとは逆の方向に進みたいという意識を持ってきた（ザハール・ポポビッチ／ウクライナの左翼活動家）。現地を取材した田中龍作さんは、今年1月にウクライナの大統領府のすぐ前で、ゼレンスキーを下品に皮肉るプラカードを掲げた退陣要求デモが公然と行なわれていたことを報告している。汚職の蔓延など様々な欠陥はあったにしろ、戦前の日本

社会よりも明らかに民主的であり、その民主主義こそがプーチンには脅威だったのではないか。

武器の供与について言えば、核兵器を保有し強大な軍事力を備えた大国によって侵略を受け、人々とともに武装抵抗を選択した国の指導者が、他国に武器供与や制裁の強化を求めることを非難できるだろうか。もし今回、武器の供与がなされなかったとしたら、どうなっていたか。また、今武器の供与が止まったら、どうなるのか。私は普段は武器取り引きに反対する運動をしているが、今回ばかりは西側による武器供与を丸ごと否定しきれない。みつともないことは自覚している。もちろん、欧米の軍産複合体がほろ儲けしていることも腹立たしい。しかし、歴史にはジレンマに耐えるしかない局面もあるのだ。

だから、すつきりと「武器供与をやめろ」と主張している知識人や活動家を見ると、その無責任さを指摘せざるを得ない。ウクライナの人々にとつて、それは見殺しにするに等しい主張だからだ。侵略によって最も過酷な状況に置かれている人々を見殺しにするような反戦運動は語義矛盾であり、終わっていると思う。

さらに、海老坂さんによる「戦争犯罪」調査への的外れな非難も論外だ。戦争犯罪

や人道に対する罪、ジェノサイド罪や侵略犯罪に代表される国際人道法違反を問うことは、加害責任を取らせるとともに、再発を防止する意味でも極めて重要だ。国際刑事裁判所（ICC）規程は、性暴力に反対する運動など世界の人権運動が培ってきた成果を反映させた世界最先端の人権スタンダードである。困難であれプーチンの罪を裁くことは、イラク侵略のような米欧の戦争犯罪をさせないためにも重要な意義を持つ。かつてICCを敵視し、今なお加入していないアメリカを加入させることも世界の市民の課題だろう。

米露代理戦争論の傲慢

そもそも、なぜ侵略されている側の指導者をことさらに叩くのだろうか。ブッシュ政権が行なったイラクへの侵略戦争の際に、フセイン政権叩きが行なわれたという記憶はない（もちろん、フセインの悪行はゼレンスキーの比ではなく酷かったのだが）。また、ベトナム戦争時のホー・チミンや、日中戦争の際の蒋介石などが叩かれたという話も聞かない。なぜ今回、安全地帯から侵略された側を叩くというアンフェアな議論が一部で沸き起こったのだろうか。

同じ新聞社の記者同士で交わされた興味深い議論を紹介しておきたい。毎日新聞の

伊藤智永専門編集委員が「ゼレンスキー氏は英雄か」と題して、「ウクライナが米露代理戦争に命と国土を提供している」「現時点でこれだけの被害を出した政治責任は重大である」とゼレンスキーを非難した（6月4日）。

これに対して、ウクライナ現地を何度も取材し、『ルポ プーチンの戦争』（筑摩選書）という著書もある真野森作記者が、現場の経験も踏まえて、ていねいに反論した（6月29日）。「ロシアの属国になれという要求をのめる国はあるのか」「NATO加盟も全加盟国の承認が必要ため実現性は乏しかった」。そのうえで、プーチン政権には、チェチェンに代表されるように、意に沿わぬ地域を力で作りかえてきた歴史があると述べ、だからこそ今回、ウクライナ人の多くが徹底抗戦を支持してきたとする。そして、「米露代理戦争」という見方について、「国際政治を大同士のパワーゲームのよう読み解き、中小国やその国民の主體的判断や行動を軽んじる見方ではないか」と批判している。彼が最後に述べる「米国批判や内外政治に関する持論の主張にウクライナ情勢を都合良く切り張りする姿勢では、この戦争の本質やウクライナ人の思いは理解できないだろう」との指摘は、伊藤記者のみならず、今回、侵略された側をこ

とさらに非難してきた「リベラル」とされる一部の知識人や活動家にもそのまま当てはまると感じられた。

民衆の主体性こそ尊重を

私には、今回のウクライナ侵略をめぐる認識の混迷の要因は、民衆の主体性や尊厳の軽視に尽きるのではないかと思える。それは、加藤直樹さんの言葉を借りれば、ウクライナ民衆への事実上の「蔑視」である。「マイダン革命はアメリカの陰謀」という言説にもそれは色濃く反映されている。そこに生き、暮らし、闘っている人々の存在が抜け落ちるのだ。

付け加えれば、プーチンの侵略性に対する過小評価が過ぎると思う。林克明さんが述べるように、西側の責任を問うなら、NATOの東方拡大というより、チェチェン戦争を起点とするロシアの西方拡大を容認してきたことこそが問題だ。その行き着いた先がウクライナ侵略なのだから。同じ特集の浅井基文さんの論文からもこの視点は見事なまでに欠落している。

あえて「代理」という表現を使えば、「小国が大国に侵略されない世界」の実現のために、ウクライナの人々は私たち世界の市民の代わりに矢面に立っている。

もちろん、一刻も早い停戦が望ましい。

しかし、ロシアがウクライナの国土の2割を占領し、かなりの政権をでっち上げている中での停戦は、ブチャなどで見られた占領地での虐殺や戦争犯罪の隠れいをもたらしかねず、支配の既成事実化につながる恐れが高い。ウクライナからのロシア軍の撤退という大原則の実現につながるような停戦に持ち込むために、私にもできることがあるはずだ。

安全圏にいるからこそ、存分に侵略非難の声を上げ続け、プーチンをさらに孤立化させること。侵略の資金源となっている対露貿易をさらに止めることを日本政府に要求すること。ちなみにこれらは、日本の大軍拡に反対することと全く矛盾しない。

市民による可視化された抗議は、苛烈な支配下にあっても反戦の声を上げるロシア国内の人々を後押しすることにもなるだろう。「悪が勝つのは、善人が行動しないからだ。行動を諦めるな」とは、ロシアで獄中にあるナワリヌイの言葉だ（映画『ナワリヌイ』）。侵略には冷笑ではなく連帯で反撃したい。

（すぎはらこうじ／武器取引反対ネットワーク（N AJAT）代表）